



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 里見 治
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理部長(氏名) 吉澤 秀男 (TEL) 03-6215-9955
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	136,583	△10.5	7,892	△48.0	7,295	△50.4	3,874	△2.7
24年3月期第2四半期	152,602	△29.9	15,181	△67.6	14,716	△68.1	3,980	△83.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △718百万円(—%) 24年3月期第2四半期 11,285百万円(△61.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	15.74	15.70
24年3月期第2四半期	15.79	15.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	448,376	275,273	60.6
24年3月期	497,451	296,376	58.9

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 271,767百万円 24年3月期 293,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	470,000	18.8	66,000	13.0	65,000	11.8	40,000	83.3	164.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当します。詳細は添付資料7ページ「2. サマリー情報 (その他) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年3月期2Q	266,229,476株	24年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	24,676,747株	24年3月期	15,194,836株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年3月期2Q	246,197,354株	24年3月期2Q	252,053,455株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年11月5日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容 (映像並びに音声) については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報(その他)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報等	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

	前々年同期 連結累計期間	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
売上高	217,807	152,602	136,583	△16,018	△10.5
営業利益	46,849	15,181	7,892	△7,288	△48.0
経常利益	46,098	14,716	7,295	△7,421	△50.4
四半期純利益	24,349	3,980	3,874	△106	△2.7
	円	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	96.66	15.79	15.74	△0.05	△0.3

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州を中心とした世界的な金融市場の混乱や、新興国経済の減速の影響などにより、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチンコ遊技機の入替はやや低調に推移したものの、パチスロ遊技機においては、パチンコホールでの稼働回復や設置台数の増加がみられ、引き続き市場が回復傾向にあります。

アミューズメント業界におきましては、主にプライズカテゴリーに牽引される形で市場が堅調に推移しておりましたが、今後の市場活性化に向けては、多様化する顧客ニーズに応じた、斬新なゲーム機の開発、供給等が期待されています。

家庭用ゲーム業界におきましては、欧米における厳しい経済環境の影響によって、主にパッケージゲームの需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどのデジタルゲーム市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められています。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,365億83百万円(前年同期比10.5%減)、営業利益は78億92百万円(前年同期比48.0%減)、経常利益は72億95百万円(前年同期比50.4%減)、四半期純利益は38億74百万円(前年同期比2.7%減)となりました。

また、当社は、平成24年5月31日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、平成24年6月7日から平成24年7月31日の間に、取得し得る株式の総数の上限である10,000,000株(取得価額161億92百万円)を取得いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

	前々年同期 連結累計期間	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	134,234	74,851	54,375	—	—
セグメント間売上高	97	67	269	—	—
売上高合計	134,331	74,918	54,644	△20,273	△27.1
営業利益	47,694	20,631	10,406	△10,225	△49.6
	台	台	台	台	%
パチンコ販売台数	198,230	181,589	57,749	△123,840	△68.2
パチスロ販売台数	201,402	52,769	108,604	55,835	105.8

パチンコ遊技機事業におきましては、当第2四半期においてサミーブランド『ぱちんこCR蒼天の拳 天授』や、タイヨーエレクトリックブランド『CRカメレオン』等を販売いたしました。当期主力タイトルの投入が下期に計画されていることにより、当第2四半期累計では57千台の販売と前年同期実績を下回りました。

パチスロ遊技機事業におきましては、当第2四半期においてサミーブランド『パチスロ リングにかける1 ギリシア十二神編』を販売いたしました。一部タイトルの販売スケジュールを見直した結果、当第2四半期累計では108千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は546億44百万円（前年同期比27.1%減）、営業利益は104億6百万円（前年同期比49.6%減）となりました。

当第2四半期に販売を開始した遊技機の主要販売機種名及び販売台数

パチンコ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
ぱちんこCR蒼天の拳 天授	(サミー)	19千台
CRカメレオン	(タイヨーエレクトリック)	4千台

パチスロ遊技機

機種名	ブランド	販売台数
パチスロ リングにかける1 ギリシア十二神編	(サミー)	25千台

《アミューズメント機器事業》

	前々年同期 連結累計期間	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	19,641	19,339	18,741	—	—
セグメント間売上高	1,347	1,251	1,137	—	—
売上高合計	20,988	20,591	19,879	△711	△3.5
営業利益	1,917	1,591	895	△696	△43.8

アミューズメント機器事業におきましては、『StarHorse3 Season I A NEW LEGEND BEGINS.』、『WORLD CLUB Champion Football シリーズ』及び『mimai』等の販売が堅調に推移したほか、レベニューシェアタイトルによる配分収益が引き続き堅調に推移したものの、大型タイトルの販売がなかったため、売上高は198億79百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は8億95百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

アミューズメント機器の主要販売タイトル名及び販売実績

タイトル名		販売実績
StarHorse3 Season I A NEW LEGEND BEGINS.	メダルゲーム	14億円
「WORLD CLUB Champion Football」シリーズ	トレーディングカードゲーム	10億円
mimai	ビデオゲーム	9億円

※販売実績は、カード等の消耗品販売やレベニューシェアタイトルによる配分収益等を含んでおります。

《アミューズメント施設事業》

	前々年同期 連結累計期間	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	23,648	23,247	21,712	—	—
セグメント間売上高	0	0	0	—	—
売上高合計	23,648	23,247	21,713	△1,533	△6.6
営業利益	1,105	1,684	822	△861	△51.2
	店舗	店舗	店舗	店舗	%
国内アミューズメント施設数	252	248	238	—	—
(参考)	%	%	%		
セガ国内既存店舗売上高前年同期比	99.9	101.2	93.8	—	—

アミューズメント施設事業におきましては、前期に引き続き、既存店舗の運営力強化を行いました。主にプライズカテゴリーに牽引される形で比較的堅調に推移した前年同期からの反動により、セガ国内既存店舗の売上高は、前年同期比93.8%と低調に推移いたしました。

国内においては、当第2四半期に2店舗の閉店を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は238店舗となりました。

以上の結果、売上高は217億13百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は8億22百万円（前年同期比51.2%減）となりました。

《コンシューマ事業》

	前々年同期 連結累計期間	前年同期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
				増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	38,701	33,485	35,395	—	—
セグメント間売上高	197	324	306	—	—
売上高合計	38,898	33,810	35,702	1,892	5.6
営業利益	△1,306	△6,004	△780	5,224	—
	万本	万本	万本	万本	%
ゲームソフト販売本数	660	484	276	△208	△42.9

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、国内向けタイトルの『初音ミク -Project DIVA- f』や、前期に発売したタイトルのリピート販売及びディストリビューションタイトル等の販売が堅調に推移いたしました。一方で、平成24年3月30日に公表した構造改革の施策の一部として、タイトル数の削減を実施していることから、パッケージ販売本数は、米国116万本、欧州96万本、日本64万本、合計276万本となり、前年同期実績を下回りました。

携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、7月よりサービスを開始したPCオンラインRPG『ファンタシースターオンライン2』の登録ID数が100万IDを突破し、課金収入も予想を上回る水準で推移いたしました。また、スマートフォン向け主力タイトルである『Kingdom Conquest (キングダムコンクエスト)』が引き続き好調に推移しているほか、株式会社ポケラボとの共同開発タイトル『運命のクランバトル』をはじめとした複数の新規タイトルの投入を行い、タイトルラインナップの拡充を図っております。また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトにおいては、従量課金サービス等が堅調に推移したほか、スマートフォン対応版『777townSP』の取り組みを強化しております。

玩具販売事業におきましては、『ジュエルポッド ダイヤモンド』などの主力製品の販売が堅調に推移いたしました。

アニメーション映像事業におきましては、劇場版第16弾『名探偵コナン 11人目のストライカー』のヒットによる配分収入や、番組販売及び映像配信などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は357億2百万円（前年同期比5.6%増）、営業損失は7億80百万円（前年同期は営業損失60億4百万円）となりました。

コンシューマ事業につきましては、事業の収益改善及び成長軌道への回帰を実現するために、欧米市場におけるパッケージゲーム分野を担当する組織を合理化し、安定的に収益を創出できる体制を構築することを決定しております。本件に伴い、主に欧州における拠点の閉鎖及びタイトル数の絞込み等を行っております。今後は、外部ディストリビューターを活用することにより、固定費の削減を図るとともに、確固たる収益が期待される有力なタイトルの販売に注力し、収益力の改善を図ります。また、デジタルゲーム分野の強化を目的として、平成24年7月2日に株式会社セガネットワークスを設立し、環境変化に適応した体制への転換を図っております。

当第2四半期に販売を開始したゲームソフトの主要販売タイトル名及び販売本数

タイトル名	販売地域	プラットフォーム	販売本数
初音ミク -Project DIVA- f	日本	PSV	23万本

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想については、平成24年5月11日に公表した内容から変更はありません。しかしながら、平成24年10月15日に公表のとおり、第3四半期以降に販売を予定する主力製品の販売動向を見極める必要があることから、見通しが明らかになり次第、速やかに公表いたします。

遊技機事業のパチンコ遊技機におきましては、サミーブランド『ぱちんこCR神獣王』及びタイヨーエレックブランド『CR兎ー野性の闘牌ー』、パチスロ遊技機におきましては、サミーブランド『パチスロ攻殻機動隊S. A. C.』をはじめとした複数の主力タイトルの販売を計画しております。

アミューズメント機器事業におきましては、『戦国大戦』等のCVTキットの販売を予定しているほか、レベニューシェアタイトルによる、継続的な収益貢献を見込んでおります。

アミューズメント施設事業におきましては、引き続き店舗運営力、地域競争力の強化に努めてまいります。

コンシューマ事業におきましては、パッケージゲーム分野において、国内向けタイトル『龍が如く5 夢、叶えし者』、海外向けタイトル『Aliens™: Colonial Marines』及び『Sonic & All-Stars Racing Transformed』並びに『Football Manager 2013』など、複数の主力タイトルの販売を計画しております。

携帯電話・スマートフォン・PCダウンロード等のデジタルゲーム分野におきましては、主力タイトルであるPCオンラインRPG『ファンタシースターオンライン2』のスマートフォン及びPSVitaへの展開を計画しているほか、実績のある『Kingdom Conquest (キングダムコンクエスト)』の続編である『Kingdom Conquest II (キングダムコンクエストII)』をはじめ、『初音ミク ライブステージ プロデューサー』等の複数のタイトルの投入を計画しております。

また、携帯電話・PC向けパチンコ・パチスロゲームサイトのスマートフォン対応を引き続き強化してまいります。

玩具事業におきましては、『アンパンマン 英語もしゃべるよ おしゃべりいっぱい! ことばずかんDX』及び『ジュエルポッド ダイヤモンド』などの主力製品の拡販に注力してまいります。

アニメーション映像事業におきましては、劇場版『それいけ! アンパンマン よみがえれ バナナ島』のヒットによる配分収入増を見込むほか、制作効率の改善により収益性の向上を図ってまいります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設が安定した製品の製造と供給を目的としていることや、アミューズメント施設の不算店舗の閉鎖が一巡したことでアミューズメント施設機器が概ね耐用年数内で安定して稼働すると見込まれることなどから、当グループの有形固定資産の稼働率が大きく変化しないこと、また、当グループにおいて修繕費等の設備維持費用も概ね平準化していること等を総合的に考慮して決定したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が1,640百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,010百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、大型の設備投資を計画したことを契機に、あらためてその実態を見直した結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

具体的には、遊技機の新工場及び流通センターの建設や、アミューズメント施設の不算店舗の閉鎖が一巡したことで、今後は製造設備やアミューズメント施設機器等の有形固定資産の物理的な利用期間、並びに有形固定資産の利用により発生する収益貢献期間等がより安定すると考えられるため、経済的耐用年数を総合的に考慮して決定したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が160百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ337百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(修正再表示)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,721	121,552
受取手形及び売掛金	73,554	40,382
有価証券	66,509	37,410
商品及び製品	6,677	5,798
仕掛品	6,992	10,306
原材料及び貯蔵品	20,890	21,072
その他	25,892	23,646
貸倒引当金	△593	△371
流動資産合計	327,645	259,798
固定資産		
有形固定資産		
土地	29,457	27,945
その他(純額)	48,716	58,531
有形固定資産合計	78,173	86,476
無形固定資産		
のれん	10,790	9,631
その他	10,517	12,873
無形固定資産合計	21,308	22,505
投資その他の資産		
投資有価証券	52,725	55,078
その他	18,838	25,753
貸倒引当金	△1,239	△1,236
投資その他の資産合計	70,324	79,595
固定資産合計	169,805	188,577
資産合計	497,451	448,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,917	28,791
短期借入金	10,194	11,535
未払法人税等	5,550	2,605
引当金	8,401	4,406
資産除去債務	199	182
その他	48,136	45,832
流動負債合計	132,398	93,353
固定負債		
社債	11,943	15,150
長期借入金	25,052	32,834
退職給付引当金	14,527	15,000
役員退職慰労引当金	293	141
資産除去債務	1,943	2,193
その他	14,916	14,429
固定負債合計	68,676	79,749
負債合計	201,075	173,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,397	119,365
利益剰余金	175,173	174,006
自己株式	△26,067	△41,391
株主資本合計	298,456	281,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,872	15,018
土地再評価差額金	△4,541	△4,541
為替換算調整勘定	△19,681	△20,642
その他の包括利益累計額合計	△5,350	△10,165
新株予約権	991	1,065
少数株主持分	2,279	2,440
純資産合計	296,376	275,273
負債純資産合計	497,451	448,376

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	152,602	136,583
売上原価	89,658	81,595
売上総利益	62,943	54,988
販売費及び一般管理費	47,762	47,095
営業利益	15,181	7,892
営業外収益		
受取利息	165	250
受取配当金	268	402
持分法による投資利益	—	90
デリバティブ評価益	—	22
投資事業組合運用益	421	36
その他	297	478
営業外収益合計	1,152	1,281
営業外費用		
支払利息	261	420
持分法による投資損失	19	—
デリバティブ評価損	109	—
社債発行費	84	141
為替差損	313	701
支払手数料	417	33
その他	411	581
営業外費用合計	1,617	1,878
経常利益	14,716	7,295
特別利益		
固定資産売却益	0	339
関係会社株式売却益	61	—
負ののれん発生益	836	—
その他	206	17
特別利益合計	1,103	356
特別損失		
固定資産売却損	1	0
減損損失	1,060	253
投資有価証券評価損	37	40
特許実施許諾解決金	3,500	—
その他	757	5
特別損失合計	5,357	300
税金等調整前四半期純利益	10,463	7,351
法人税、住民税及び事業税	6,081	3,256
法人税等合計	6,081	3,256
少数株主損益調整前四半期純利益	4,381	4,094
少数株主利益	401	220
四半期純利益	3,980	3,874

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主利益	401	220
少数株主損益調整前四半期純利益	4,381	4,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,683	△3,854
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	△1,771	△958
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	6,903	△4,812
四半期包括利益	11,285	△718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,885	△940
少数株主に係る四半期包括利益	399	222

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,851	19,339	23,247	33,485	150,923	1,679	152,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	1,251	0	324	1,643	452	2,096
計	74,918	20,591	23,247	33,810	152,566	2,131	154,698
セグメント利益又は損失(△)	20,631	1,591	1,684	△6,004	17,903	248	18,152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,903
「その他」の区分の利益	248
セグメント間取引消去	△19
全社費用(注)	△2,951
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	15,181

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	54,375	18,741	21,712	35,395	130,225	6,358	136,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	269	1,137	0	306	1,714	438	2,152
計	54,644	19,879	21,713	35,702	131,939	6,796	138,736
セグメント利益又は損失(△)	10,406	895	822	△780	11,344	△180	11,163

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、複合型リゾート施設事業、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,344
「その他」の区分の損失	△180
セグメント間取引消去	△37
全社費用(注)	△3,233
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	7,892

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として定額法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の「遊技機」のセグメント利益が531百万円増加し、「アミューズメント機器」のセグメント利益が80百万円増加し、「アミューズメント施設」のセグメント利益が1,292百万円増加し、「コンシューマ」のセグメント損失が70百万円減少し、「その他」のセグメント損失が10百万円減少しております。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の耐用年数は、従来、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の「遊技機」のセグメント利益が365百万円減少し、「アミューズメント機器」のセグメント利益が1百万円増加し、「アミューズメント施設」のセグメント利益が40百万円増加し、「コンシューマ」のセグメント損失が13百万円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	29,953	119,397	175,173	△26,067	298,456
当第2四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△5,020		△5,020
四半期純利益			3,874		3,874
自己株式の取得 (注1)				△16,210	△16,210
自己株式の処分 (注2)		△31		886	855
連結範囲の変動			△21		△21
当第2四半期連結累計期間の変動額合計	—	△31	△1,167	△15,323	△16,522
当第2四半期連結会計期間末残高	29,953	119,365	174,006	△41,391	281,933

(注) 1 主な内容は、平成24年5月31日開催の取締役会決議による自己株式16,192百万円(10,000,000株)の取得であります。

なお、本決議の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 10,000,000株(上限とする)
- (3) 株式の取得価額の総額 17,000百万円(上限とする)
- (4) 取得する期間 平成24年6月7日から平成24年9月28日まで

2 主な内容は、ストックオプションの権利行使による自己株式884百万円(527,600株)の譲渡であります。